

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	5	施策	4
施策名			4	沿岸市町をはじめとするまちの再構築		施策担当 部局
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	5	公共土木施設の早期復旧		評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (都市計画課)
		【公共土木施設】				

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	①まちづくりと多様な施策との連携
	◇ 津波被害を受けた沿岸市町において、住民が震災前よりも確実に安全に暮らすことができるよう防災機能が強化された都市構造への転換を図るとともに、地域産業や地域経済の一層の活性化につなげる新たなまちづくり支援や防災公園整備など公共土木施設の事業を推進する。 ◇ 新たなまちづくりにあわせて、教育や医療・福祉などの各種施設などについて、利用者の利便性ととともに、地域におけるコミュニティの再構築などにも配慮した、適切な配置を促進する。また、地域交通の再構築や地域の将来像に応じた景観形成への支援を行う。 ◇ 大規模災害時に迅速かつ的確に災害応急活動を実施し、県民を災害から守るための活動拠点として機能する都市公園(広域防災拠点)の整備を推進する。 ◇ 東日本大震災により亡くなられた方々への追悼と鎮魂や震災の教訓を伝承する震災復興祈念公園の整備を推進する。 ◇ 防災集団移転促進事業の移転元地の土地利用について、市町の計画作成や事業実施を支援する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	26,040,426	30,101,310	49,561,031	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上)		B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」		C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」		N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」	
	■達成率(%)	フロー型の指標: 実績値 / 目標値				ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)			
		目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)							
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)			
1	防災公園事業の着手数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成25年度)	17箇所 (81.0%) (平成28年度)	20箇所 (95.2%) (平成28年度)	A	117.6%	21箇所 (100%) (平成29年度)		
2	住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地区画整理事業地区数(地区)[累計]	1地区 (平成25年度)	29地区 (平成28年度)	24地区 (平成28年度)	B	82.1%	34地区 (平成29年度)		
3	住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数(地区)[累計]	12地区 (6.2%) (平成25年度)	187地区 (95.9%) (平成28年度)	188地区 (96.4%) (平成28年度)	A	100.6%	195地区 (100.0%) (平成29年度)		

平成28年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	40.1%	22.7%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「防災公園事業の着手数」(箇所)[累計]については、事業予定箇所設計等の作業は進めており、関係機関協議や用地交渉などに時間を要していたが、20箇所において工事着手されたことから、達成率117.6%で達成度「A」に区分される。 ・「住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地地区画整理事業地区数(地区)[累計]」は、地域住民との合意形成や関係機関との調整などに時間を要している地区があり、達成率は82.1%であることから達成度は「B」に区分される。 ・「住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数(地区)[累計]」については、目標とする187地区に対し、188地区で住宅等建築が可能となっており、達成率が100.6%であることから達成度は「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年県民意識調査から、重視度においては、高重視群の割合が県全体で69.4%、特に沿岸部では72.3%と県民の重視度が依然として高い傾向となっている。 ・満足度においては、県全体では満足群の割合が40.1%、不満群の割合が22.7%となっており、満足群の割合が上昇した結果となった。内陸部においては、満足群の割合は39.0%、不満群の割合は22.0%となっている。また、沿岸部の満足群の割合は41.6%、不満群の割合は24.2%となっている。 ・前年調査と比較すると、満足群の割合については、県全体、沿岸部、内陸部のすべてにおいて上昇している。また、不満群の割合については、内陸部においては足踏み状態となっているが、県全体及び沿岸部は減少する傾向がみられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年3月31日現在の住家被害は、全壊83,001棟、半壊155,129棟にのぼり、県内の応急仮設住宅には19,596人(ピーク時の約15%)の方々がおり、安全な場所での住宅の供給が必要となっている。 ・東日本大震災復興特別区域法に基づき創設された復興交付金により、県及び市町村は復興に向けた事業の推進を鋭意行っている。 ・東日本大震災からの復興へ向け、「宮城県震災復興計画」を平成23年10月に策定したほか土木・建築行政分野における部門別計画である「宮城県社会資本再生・復興計画」を同年10月に策定して、土木部が所管する全ての事業について目標を示し、早期の復旧・復興に向け、その着実な推進と進行管理を図ることとしている。また、平成29年3月には、復旧・復興の進捗状況とこれまでの取組の見直しのほか、再生期最終年度となる平成29年度に向けて「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画(再生期)【平成29年度版】」を策定した。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・防災公園事業は、県及び市町で実施する事業であり、各自自治体の防災計画や土地利用計画により避難想定が大きく変わるため、施設整備にあたっては各種条件の整理や関係機関との協議などに時間を要していたが、平成28年度目標値は「防災公園事業の着手数17か所」に対し、平成28年度の実績値は20か所で事業着手され、岩沼海浜緑地については北ブロックが再開園した。平成29年度においては、すべての箇所事業着手することを目指し、関係機関と調整しながら周辺住民、公園利用者の安全確保を図って行くこととしている。 ・被災市街地復興土地地区画整理事業は、市町主体で実施する事業であり、各市町の整備計画を取りまとめ、平成28年度目標値を「住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地地区画整理事業地区数29地区」と設定したが、実績値は24地区に留まっている。また、住宅等建築工事可能地区数は、県内全体で約71%に達しているが、一般換地による宅地の供給戸数は計画戸数の約5割に留まっており、事業の進捗状況については各市町・地区間においてバラツキが見られる状況であることから、平成29年度も地域住民との合意形成や、関係機関との調整を行い、事業の加速化を図りながらを進めていくように継続して指導・助言を行っている。 ・防災集団移転促進事業は、市町主体で実施する事業であり、県は各市町の整備計画を取りまとめ、平成28年度目標値を「住宅等建築が可能となった防災集団移転事業地区数187地区」と設定した。実績値は、188地区、達成率は100.6%となった。また、平成28年度では、事業実施予定の約96%の区画で住宅等の建築工事が可能となっており、おおむね順調に推移している。 ・津波復興拠点整備事業については、すべての地区において工事着手され、全体の92%の地区で宅地供給が開始し、建築が可能となっていることから、防災機能が強化された都市構造への転換が着実に進められている。また、大規模災害時の活動拠点として整備する広域防災拠点整備事業においては、広域防災拠点の事業用地を取得するとともに、仙台貨物ターミナル駅の移転に向けて調整を行った。なお、震災復興記念公園整備においては、平成29年度に工事着手の見込みとなっており、今後も関係機関と調整を図りながら、整備を推進していく。 ・県民意識の前年調査との差異においては、満足群の割合については、県全体、沿岸部、内陸部すべてにおいて満足群の割合は上昇しており、沿岸市町の復旧・復興が進み、住宅再建が着実に進んでいることが評価されているものと考えられる。これら目標の達成状況等や県民意識の結果を総合的に判断し、施策としては「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・復興交付金は平成29年3月31日現在、第17回配分まで行われているが、復興事業費の一部地元負担が生じている。また、各市町間における復興まちづくりの進捗状況に格差があり、人口流出や働く場の減少が課題となっている。 ・防災公園事業、被災市街地復興土地地区画整理事業及び防災集団移転促進事業等の復興交付金事業は、平成29年度以降も財源の確保、マンパワー不足への対応などが今後の課題となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・復興交付金については、関係機関等と調整が進められ、一部、制度の改善などが行われてきたが、早期復興へ向け、今後も引き続き関係機関と協議・調整を行っていくとともに、持続可能な地域づくりのため、定住人口の確保や交流人口の増加に向けて積極的な情報発信を行い、被災市町の復興まちづくり事業などを支援していく。 ・早期に被災市町の復興まちづくりを実現するため、被災市街地復興土地地区画整理事業の工事着手及び供給開始に向け、工事着手に向けた調整、発注計画支援及び供給開始のための手続きの配慮などを今後も継続して行っていく。また、防災集団移転促進事業についても供給開始のための配慮などを継続して行っていく。 ・財源確保、マンパワー不足などについては、今後の残事業を精査した上で、必要となるものを国に対して働きかけていく。

評価対象年度 平成28年度

政策 5 施策 4

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	防災公園事業の着手数(箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H25	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	10箇所 (47.6%)	17箇所 (81.0%)	17箇所 (81.0%)	21箇所 (100.0%)	
	実績値	0箇所 (0.0%)	9箇所 (42.9%)	15箇所 (71.4%)	20箇所 (95.2%)	-	
	達成率	-	90.0%	88.2%	117.6%	-	
目標値の設定根拠	・県や沿岸市町が津波浸水区域に復興交付金事業で整備する防災公園については、都市機能の中核となる重要な施設であり、防災機能を強化させることは、まちの再構築のために重要である。これらの事業は、現在、復興庁と事業採択に向け調整中であり、再生期における施策の具体的な進捗を的確に反映できる指標として、実際に現場に着手している数を設定するもの。						
実績値の分析	・平成28年度末までに、10市町で20地区の事業着手が図られた。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地区画整理事業地区数(地区)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H25	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	11	26	29	34	
	実績値	1	11	22	24	-	
	達成率	-	100.0%	84.0%	82.1%	-	
目標値の設定根拠	・平成25年度までは、目標指数を「工事着手地区数(事業認可地区数)」としていたが、達成率が90%となったため、事業進捗を明確にするために、「住宅等建築が可能となった地区数」に変更している。 ・各年度の目標値は、市町のまちづくりのスケジュールを勘案し設定している。						
実績値の分析	・地域住民との合意形成や関係機関との調整を図りながら事業を進めてきた結果、平成28年度までの実績値は24地区となり、達成率は82.1%となった。 ・県内の計画されている被災市街地復興土地区画整理事業の約71%の地区で宅地が引き渡され(使用収益が開始され)、若干の遅れはあるものの地区数としては概ね順調に進捗している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

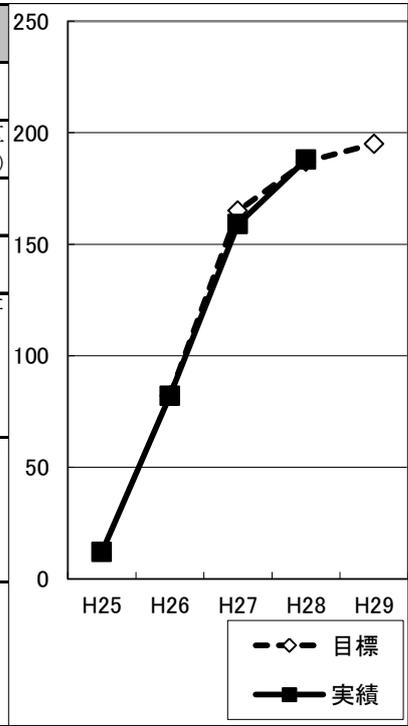
評価対象年度 平成28年度

政策 5 施策 4

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数(地区)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H25	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	82地区 (42.1%)	165地区 (84.6%)	187地区 (95.9%)	195地区 (100.0%)
	住宅等建築が可能となった地区とは、造成工事が完了する等、建築工事の準備が整った状態のことを示す	実績値	12地区 (6.2%)	82地区 (42.1%)	159地区 (81.5%)	188地区 (96.4%)	-
		達成率	-	100.0%	96.1%	100.6%	-
目標値の設定根拠	・被災者が、事業の進捗を把握できるよう目標を設定した。平成29年度までに、すべての事業実施地区において住宅等の建築が可能となることを目標とする。						
実績値の分析	・事業実施予定195地区のうち、188地区(96.4%)で住宅等の建築が可能になった。平成29年度末の100.0%という目標値に対し、概ね順調に推移している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成28年度

政策 5 施策 4

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	46.8%	76.0%	41.2%	72.5%	36.5%	69.4%
		やや重要		29.2%		31.3%		32.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.3%	6.8%	6.2%	7.8%	8.0%	9.9%
		重要ではない		1.5%		1.6%		1.9%	
		分からない		17.2%		19.7%		20.7%	
		調査回答者数		1,739		1,803		1,853	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.8%	37.1%	6.9%	37.2%	7.6%	40.1%
		やや満足		29.3%		30.3%		32.5%	
		やや不満	不満群 の割合	19.7%	28.1%	17.5%	24.9%	16.8%	22.7%
		不満		8.4%		7.4%		5.9%	
		分からない		34.8%		37.8%		37.1%	
		調査回答者数		1,715		1,786		1,832	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	50.6%	77.7%	44.2%	75.8%	39.4%	72.3%
		やや重要		27.1%		31.6%		32.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.6%	6.8%	5.2%	7.3%	8.3%	9.7%
		重要ではない		1.2%		2.1%		1.4%	
		分からない		15.5%		16.9%		18.1%	
		調査回答者数		676		674		714	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	9.4%	38.2%	6.6%	35.4%	6.5%	41.6%
		やや満足		28.8%		28.8%		35.1%	
		やや不満	不満群 の割合	19.8%	29.6%	19.6%	30.5%	16.4%	24.2%
		不満		9.8%		10.9%		7.8%	
		分からない		32.2%		34.1%		34.2%	
		調査回答者数		671		669		707	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	44.1%	75.1%	39.0%	70.7%	34.9%	67.7%
		やや重要		31.0%		31.7%		32.8%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.2%	6.9%	6.8%	8.1%	7.9%	10.1%
		重要ではない		1.7%		1.3%		2.2%	
		分からない		18.0%		21.2%		22.2%	
		調査回答者数		1,029		1,087		1,114	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	6.7%	36.6%	6.8%	38.2%	8.1%	39.0%
		やや満足		29.9%		31.4%		30.9%	
		やや不満	不満群 の割合	19.9%	27.2%	16.3%	21.6%	17.1%	22.0%
		不満		7.3%		5.3%		4.9%	
		分からない		36.1%		40.2%		39.0%	
		調査回答者数		1,013		1,076		1,102	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	5	施策	4
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
1	① 01	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	23,419	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				被災市町の復興まちづくり計画案の検討、計画策定及び事業実施のための支援を行う。			・市町の復興交付金事業計画の策定、採択に向け、国との調整や勉強会(全3回)を実施。 ・出前講座(全15回)の他、県内及び県外4都市で復興まちづくりパネル展(全15か所)を開催。 ・復興まちづくり産業用地カルテを更新し、産業用地パンフレットを作成。 ・集団移転跡地の利活用を促進するための「みやぎ移転元地計画策定ガイドライン」を作成し、沿岸市町へ配布。 ・復興まちづくりにより整備された造成地毎の買い物環境を調査した「買い物環境カルテ」を作成し、沿岸市町へ配布。				
	緊急 土木部	ビジョン 関連:取組24 地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	23,351	23,481	23,419	-
2	① 02	都市計画街路事業	9,587,950	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				被災した市街地の復興や都市交通の円滑化を図るため、まちづくりとあわせて街路整備を行う。			・12路線について事業を実施し、1路線について新しい街路の供用を図った。				
	土木部	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	拡充	4,090,809	6,099,553	9,587,950	-
3	① 03	都市公園整備事業	11,541	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				都市の中に緑地とオープンスペースを確保し、休養やレクリエーションの場を提供するため、都市公園の整備を行う。			・県総合運動公園における休止中の遊具について、レクリエーションの場の提供のために、更新工事に着手した。				
	土木部	ビジョン 関連:取組31 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	2,990	60,010	11,541	-
4	① 04	都市公園維持管理事業	27,948	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				安全で快適な憩いの場を提供するため、県立都市公園における施設の保守点検や緑地等の維持管理を行う。			・開園中の県総合運動公園、加瀬沼公園、仙台港多賀城地区緩衝緑地、岩沼海浜緑地南ブロックについて、多くの県民が訪れ、賑わいが戻った。				
	土木部	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	拡充	104,057	137,546	27,948	-

5	① 05	仙台港背後地土 地区画整理事業		事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				東北の産業経済拠点である仙台港周辺地域の貿易関連機能や商業、流通、工業生産機能の強化を図るため、基盤整備を行う。				・2区画の保留地が契約となり、全176区画の保留地処分が完了した。 ・清算金の徴収事務を行い、保留地の所有権移転登記を行った。 ・19区画の登記が完了し、保留地の所有権移転登記は203区画完了した。(全211区画の96%)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	ビジョン 取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
都市計画課	妥当		成果があつた	-	維持	138,292	7,254	-	-		
6	① 06	市街地再開発事 業		事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				住宅供給や中心市街地の活性化を促進し、都市機能の復興を図るため、市街地再開発事業を実施する。				・県費補助を実施していた多賀城駅北地区が平成28年度に完了した。 ・平成29年度に新規地区として計画中の大崎市古川七日町西地区において、調査設計業務を予定していることから、県費補助に向けて大崎市と調整を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	ビジョン 取組24	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
都市計画課	妥当		成果があつた	-	拡充	29,984	131,984	-	-		
7	① 07	被災市街地復興 土地区画整理事業		事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災により被災した沿岸11市町の市街地の復興を図るため、土地区画整理事業を実施に向けた調整を図る。				・2地区において事業認可され、事業認可地区数は34地区となった(全体の100%)。 ・2地区において工事着手となり、工事着手地区数は33地区となった(全体の97%)。 ・5地区において住宅等建築が可能となり、住宅等建築可能地区数は24地区となった(全体の71%)。 ・4地区において換地処分が完了となった。(全体の12%)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	ビジョン 関連:取組24	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
都市計画課	妥当		ある程度 成果があつた	-	維持	-	-	-	-		
8	① 08	津波防災緑地整 備事業	1,094,212	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				防災機能の強化のため、津波被害を軽減する機能を有する津波防災緑地を整備する。				・岩沿海浜緑地について、北ブロックの全ての工事が完了し、全体の再開園を行った。 ・矢本海浜緑地について、関係機関との調整を進め、1次造成工事が進捗し、2次造成工事の発注を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	ビジョン 関連:取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
都市計画課	妥当		ある程度 成果があつた	概ね効率的	拡充	21,670	236,072	1,094,212	-		
9	① 09	防災集団移転促 進事業		事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため、国が事業主体(市町)に対して事業費の一部補助を行い、防災のための集団移転の促進を図る。				・195地区のうち188地区(96.4%)で住宅等の建築が可能となった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	ビジョン 関連:取組24	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
建築宅地課	妥当		成果があつた	-	維持	-	-	-	-		

10	10	建設資材供給安定確保事業		事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				復旧・復興事業に必要な建設資材の安定的な供給を確保するため、主要資材の需給量等を調査し、適時、国、市町村及び関係団体等との情報共有を図り、復旧・復興を推進する。				・復旧・復興工事における建設資材の供給が安定的に推移したことから、本年度の建設資材需給調査を取り止めた一方で、建設資材対策東北地方連絡会宮城分会の「気仙沼地区連絡会」及び「石巻地区連絡会」を開催し、関係者間の情報共有を図った。			
11	11	土木部 事業管理課	ビジョン 関連：取組24	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	－	維持	7,566	－	－	－
12	12	土木部 道路課	5①② 再掲 ビジョン 関連：取組12	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	9,651,102	12,884,754	15,945,532	－
13	13	土木部 港湾課	5①④ 再掲 ビジョン 関連：取組12	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,522,505	5,208,549	10,819,788	－
14	14	土木部 河川課	5②② 再掲 ビジョン 関連：取組32	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	3,953,091	4,389,700	4,311,500	－
15	15	土木部 都市計画課	7②②に再掲 ビジョン 関連：取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	6,200	25,364	35,327	－
15	15	土木部 都市計画課	ビジョン 関連：取組24	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	－	維持	－	－	－	－
				事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				津波や高潮に対して安全な物流拠点機能を確認し、災害に強い港湾を形成するため、岸壁背後において防潮堤や漂流物対策施設を整備する。				・新設となる数十年～百数十年に一度程度のレベル1津波に対応した防潮堤や陸間について、住民や関係者との合意が得られた箇所から順次整備に着手した。			
				事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				東日本大震災で犠牲となられた方々の追悼や鎮魂と、震災の教訓の伝承を図るため、震災復興祈念公園を整備する。				・公園の実施設計に取り組み、工事着手に向けて準備が整った。			
				事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災により被災した沿岸8市町における市街地の復興を図るため、津波復興拠点整備事業の実施に向けた調整を図る。				・1地区において工事着手となり、工事着手地区数は12地区となった（全体の100%）。 ・2地区において建築が可能となり、供用開始地区数は11地区となった（全体の92%）。 ・3地区において事業が完了し、事業完了地区数は3地区となった。（全体の25%）			

16	緊急	被災者生活支援事業(離島航路)	229,792	事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
				震災により甚大な被害を受けた離島航路事業者に対し、離島航路運営費補助金、離島住民運賃割引、経営安定資金貸付事業による運航支援を行う。		<ul style="list-style-type: none"> 離島航路運営費補助 2航路 離島住民運賃割引補助 2航路 離島航路事業経営安定資金貸付 2航路 					
16	緊急	震災復興・企画部 総合交通対策課	1①① 再掲 ビジョン 取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	229,153	228,023	229,792	-
17	緊急	被災者生活支援事業(路線バス)	111,063	事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
				震災により甚大な被害を受けたバス事業者に対し、宮城県バス運行対策費補助金による運行支援を行う。また、仮設住宅における住民バスの運行に対して、宮城県バス運行維持対策補助金による支援を行う。		<ul style="list-style-type: none"> バス事業者運行費補助 国庫協調 17系統、県単 1系統 バス車両取得費補助 4台 住民バス運行費補助 218系統 					
17	緊急	震災復興・企画部 総合交通対策課	1①① 再掲 ビジョン 取組24 地創4(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	142,627	146,457	111,063	-
18	緊急	仙石東北ライン女川延伸支援事業	11,359	事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
				JR東日本が行う仙石東北ラインの女川への延伸を支援する。		<ul style="list-style-type: none"> 仙石東北ラインの一部列車を石巻線の石巻駅～女川駅間に乗り入れし、女川駅～仙台駅間の直通運転を行うための設備整備が完了した。 女川～仙台間直通運行されたことにより、従前のダイヤ編成よりも所要時間が短縮となった。 					
18	緊急	震災復興・企画部 総合交通対策課	1①① 再掲 ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	11,359	-
19	緊急	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	7,351,600	事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
				大規模災害時に県内をカバーする広域防災拠点として、宮城野原公園を拡張し都市公園の整備を行う。		<ul style="list-style-type: none"> 計画地の所有者である日本貨物鉄道株式会社(JR貨物)から広域防災拠点の事業用地を取得するとともに、仙台貨物ターミナル駅の移転に向けて、移転先用地取得のための各種協議などについてJR貨物を支援した。 					
19	緊急	土木部 都市計画課	7①② 再掲 ビジョン 関連:取組31 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	142,850	405,672	7,351,600	-
決算(見込)額計			49,561,031								
決算(見込)額計(再掲分除き)			10,780,397								

